

第 77 回国公立大学図書館協力委員会 議事要録

日時 平成 26 年 12 月 10 日 (水) 13 時 00 分～14 時 35 分

会場 筑波大学東京キャンパス文京校舎 3 階 337 会議室

出席者一覧

< 常任幹事館 >

| | | |
|----------------|---------------|--------|
| 東京大学附属図書館 | 事務部長 | 関川 雅彦 |
| 横浜市立大学学術情報センター | センター長 | 白石 小百合 |
| 同 | 学術情報課長 | 大澤 寛 |
| 同 | 学術情報課学術情報担当係長 | 北川 隆範 |
| 早稲田大学図書館 | 館長 | 深澤 良彰 |
| 同 | 事務部長 | 多田 智子 |
| 同 | 事務副部長兼総務課長 | 荘司 雅之 |
| 慶應義塾大学メディアセンター | 所長 | 田村 俊作 |
| 同 | 本部事務長 | 風間 茂彦 |
| 同 | 本部課長 | 関 秀行 |

< 委員館 >

| | | |
|-----------------|---------------|--------|
| 京都大学附属図書館 | 事務部長 | 甲斐 重武 |
| 同 | 副事務部長 | 大西 直樹 |
| 名古屋大学附属図書館 | 事務部長 | 酒井 清彦 |
| 首都大学東京図書館 | 学術情報基盤センター長 | 奥村 次徳 |
| 同 | 学術情報基盤センター事務長 | 辻 隆 |
| 立命館大学図書館 | 図書館長 | 平野 仁彦 |
| 同 | 図書館次長 | 武山 精志 |
| 同 | 図書館管理課 | 高橋 千穂里 |
| 明治大学図書館 | 図書館総務事務長 | 菊池 亮一 |
| 愛知学院大学図書館情報センター | 事務長 | 足立 祐輔 |
| 立教大学図書館 | 図書館事務部長 | 大串 美枝子 |

< 専門委員会 >

大学図書館協力ニュース編集委員会主査

東京工業大学 研究推進部長 吉野 明

大学図書館協力ニュース編集委員会委員

東京工業大学 研究推進部 情報図書館課総務グループ長 吉田 樹

大学図書館研究編集委員会主査

一橋大学 学術・図書部長 上原 正隆

大学図書館著作権検討委員会主査

| | | |
|-----------------|---------|-------|
| 早稲田大学図書館 | 情報管理課長 | 今村 昭一 |
| GIF プロジェクトチーム主査 | | |
| 一橋大学 | 学術・図書部長 | 上原 正隆 |

<オブザーバー>

| | | |
|----------|-----------------|-------|
| 文部科学省 | 研究振興局参事官（情報担当）付 | |
| | 学術基盤整備室長 | 長澤 公洋 |
| 国立国会図書館 | 関西館図書館協力課長 | 大柴 忠彦 |
| 国立情報学研究所 | 学術基盤推進部 | |
| | 学術コンテンツ課長 | 相原 雪乃 |
| 同 | 学術基盤推進部 | |
| | 図書館連携・協力室長 | 小陳左和子 |

<委員長館>

| | | |
|-----------|---------------|-------|
| 筑波大学附属図書館 | 館長 | 中山 伸一 |
| 同 | 副館長 | 加藤 信哉 |
| 同 | 情報管理課長 | 北村 照夫 |
| 同 | 情報管理課副課長 | 掛札 勇一 |
| 同 | 情報管理課係長（企画渉外） | 斎藤 未夏 |
| 同 | 情報管理課係員（企画渉外） | 石津 朋之 |

以上

配付資料一覧

- 資料 1 第77回 国公立大学図書館協力委員会 出席者一覧
- 資料 2 国公立大学図書館協力委員会名簿
- 資料 3 平成26年度国公立大学図書館協力委員会《連絡名簿》
- 資料 4 国公立大学図書館協力委員会専門委員会委員・ワーキンググループ名簿
- 資料 5 第20回国立国会図書館と大学図書館との連絡会 議事録
- 資料 6 平成26年度国立国会図書館長と大学図書館長との懇談会 次第
- 資料 7 平成26年度大学図書館協力ニュース編集会議タイムスケジュール
- 資料 8 大学図書館研究編集委員会活動報告
- 資料 9 大学図書館著作権検討委員会関係報告事項
- 資料 10 国公立大学図書館協力委員会・日本図書館協会大学図書館部会主催による平成26年度大学図書館シンポジウムの開催について
- 資料 11 GIFプロジェクト活動報告
- 資料 12-1 大学図書館コンソーシアム連合（JUSTICE）活動報告
- 資料 12-2 国際図書館コンソーシアム連合（ICOLC）2014年秋季会合参加報告
- 資料 13 第6回 機関リポジトリ推進委員会 議事次第
- 資料 14 第8回 これからの学術情報システム構築検討委員会 議事要旨
- 資料 15 国立大学図書館協会活動報告
- 資料 16 公立大学協会図書館協議会活動報告（平成26年7月～平成26年11月）
- 資料 17 私立大学図書館協会 活動報告（2014年8月～2014年11月）
- 資料 18 日本図書館協会大学図書館部会活動報告（平成26年8月～平成26年11月）
- 資料 19 国立情報学研究所からの報告
- 資料 20 平成26年度図書館協力事業の実施経過について（報告）
- 資料 21 国公立大学図書館協力委員会平成25年度決算報告書（案）
- 資料 22 平成25年度監査報告書
- 資料 23-1 国公立大学図書館協力委員会平成26年度予算（案）
- 資料 23-2 平成25年度 国公立大学図書館協力委員会 専門委員会会計監査実施結果
- 資料 24 国公立大学図書館協力委員会 研修のあり方に関するワーキング・グループ名簿（平成26年度）（案）
- 資料 25 今後の『大学図書館研究』及び『大学図書館協力ニュース』検討WG報告

| | |
|---------|-----------------------------------|
| 資料 26-1 | 国公立大学図書館協力委員会運営要綱 |
| 資料 26-2 | 国公立大学図書館協力委員会運営要綱諒解事項 |
| 資料 26-3 | 大学図書館協力ニュース編集委員会運営細則 |
| 資料 26-4 | 大学図書館研究編集委員会運営細則 |
| 資料 26-5 | 国公立大学図書館協力委員会 大学図書館著作権検討委員会運営細則 |
| 資料 26-6 | 国公立大学図書館協力委員会 大学図書館著作権検討委員会運営細則内規 |
| 資料 26-7 | シンポジウム企画・運営委員会運営細則 |
| 資料 26-8 | GIFプロジェクトチーム運営細則 |
| 資料 27 | 国公立大学図書館協力委員会開催記録一覧 |
| 机上配付 | 第8回連携・協力推進会議議事要旨 |

以上

開会

委員長館、筑波大学附属図書館 中山伸一館長による開会挨拶の後、出席者の自己紹介、配付資料の確認を行い、議事に入った。

議事 1 報告事項

(1) 委員長館会務報告

北村課長（筑波大学、事務局）より、以下のとおり報告があった。

- 1) 事務引継 平成 26 年 8 月 22 日
委員長及び事務局の交代と引継が行われたとの報告があった。
- 2) 出席者一覧、協力委員会名簿、専門委員会名簿
資料 1～4 に基づき報告があった。
- 3) 第 20 回国立国会図書館と大学図書館との連絡会
資料 5 に基づき議事内容について報告があった。
- 4) 第 8 回連携・協力推進会議
机上配付資料に基づき議事内容について報告があった。
- 5) 平成 26 年度第 1 回常任幹事会 平成 26 年 12 月 10 日
本会議に先立ち、同日 11 時より第 1 回常任幹事会を開催した旨報告があった。
- 6) 国立国会図書館長と大学図書館長との懇談会 平成 26 年 12 月 10 日
資料 6 に基づき議事進行について説明があった。

(2) 「大学図書館協力ニュース」編集委員会報告

吉野部長（東京工業大学、主査）より、資料 7 に基づき、発行スケジュール及び発行状況について報告があった。

(3) 「大学図書館研究」編集委員会報告

上原部長（一橋大学、主査）より、資料 8 に基づき、以下のとおり報告があった。

- ・ 第 100 号記念号を 9 月 5 日付けで刊行した。第 101 号は 12 月末日付けで刊行予定である。
- ・ 刊行後 1 年をエンバーゴとして、著者の許諾のとれた論文等の電子公開を創刊号から準備中であり、12 月中の公開を目指して環境整備を行っている。

(4) 大学図書館著作権検討委員会報告

今村課長（早稲田大学、主査）より、資料 9 に基づき、以下のとおり報告があった。

- ・ 著作権法第 31 条の範囲を超える複製許諾について、著作権管理団体と継続して協議を行っている。出版社著作権管理機構（JCOPY）との間では、ワーキンググループメンバーとの懇談会（平成 26 年 10 月 7 日開催）において、包括契約における最低額の詳細について確認できたことを踏まえ、使用料規程の改訂について合意する方向で協議を進めている。
 - ・ TPP 協定交渉説明会へ参加し情報収集を行った。
- (5) シンポジウム企画・運営委員会報告
- 関川部長（東京大学、主査代理）より、資料 10 に基づき、平成 26 年 11 月 7 日に図書館総合展で開催された大学図書館シンポジウムについて、207 名の参加者があり大変好評であった旨報告があった。
- (6) GIF プロジェクトチーム報告
- 上原部長（一橋大学、主査）より、資料 11 に基づき、平成 26 年度上半期の参加状況及び実施状況報告があった。
- (7) 大学図書館コンソーシアム連合（JUSTICE）報告
- 小陳室長（国立情報学研究所、JUSTICE 事務局）より、資料 12-1 及び 12-2 に基づき、以下の報告があった。
- ・ 4 月以降新規参加があり、会員数は 514 館となっている。
 - ・ 出版社交渉では、53 社から 96 件の合意済み提案を受け、参加館に開示している。
 - ・ 版元提案説明会は関東 1 か所で 2 日間にわたり開催した。参加機関数、参加者数は過去最大であり、併せて開催した勉強会「版元提案書の読み方入門」も大変好評であった。
 - ・ 資料 12-2 のとおり ICOLC 秋季会合（ポルトガル、リスボン）に 2 名を派遣した。
- (8) 機関リポジトリ推進委員会報告
- 加藤副館長（筑波大学、委員長）より、資料 13 に基づき、以下のとおり報告があった。
- ・ 委員会のもとに、コンテンツ、国際及び技術の 3 つのワーキンググループを設置し、37 名の構成員が具体的な活動を行っている。
 - ・ 平成 26 年 11 月 6 日に「第 16 回図書館総合展フォーラム 大学の知の発信システムの構築に向けて」を開催し、276 名の参加者があり大変好評であった。
- (9) これからの学術情報システム構築検討委員会報告
- 甲斐部長（京都大学、委員長代理）より、資料 14 及び机上配付資料に基づき、以下のとおり報告があった。
- ・ 第 8 回連携・協力推進会議（平成 26 年 7 月 8 日）において、現行の枠組みによる目録システムは 2020 年に終了することを想定して検討して欲しい、との説明があったことをうけて現在検討を進めている。
 - ・ 第 8 回委員会において意見交換を行い、目録所在情報サービスの将来計画については、当委員会においてだけでなく、大学図書館側で広く議論する必要があるとの意見が出された。
- (10) その他
- 1) 国立大学図書館協会報告
- 関川部長（東京大学、会長館）より、資料 15 に基づき報告があり、秋季理事会の議事内容及び今後開催予定のシンポジウムについて説明があった。

2) 公立大学協会図書館協議会報告

大澤課長（横浜市立大学、会長館）より、資料 16 に基づき報告があり、第 2 回（拡大）役員会の議事内容について説明があった。

3) 私立大学図書館協会報告

武山次長（立命館大学、会長館）より、資料 17 に基づき報告があり、総会・研究大会、国際図書館協力シンポジウム及び西地区部会研究会の開催、並びに会報の刊行予定について説明があった。

4) 日本図書館協会大学図書館部会報告

加藤副館長（筑波大学、部会長館）より、資料 18 に基づき報告があり、第 100 回全国図書館大会東京大会への後援及び大学図書館シンポジウムの開催について説明があった。

5) 国立情報学研究所報告

相原課長（国立情報学研究所）より、資料 19 に基づき報告があり、オープンアクセスサミットの開催、JAIRO Cloud の利用状況、及び平成 26 年度実務研修について説明があった。

6) 国立国会図書館報告

大柴課長（国立国会図書館）より、資料 20 に基づき報告があり、研修事業の実施状況報告及びレファレンス共同データベース事業への協力の依頼があった。

7) 文部科学省報告

長澤室長（文部科学省）より、以下のとおり報告があった。

- ・ 内閣府において第 1 回国際的動向を踏まえたオープンサイエンスに関する検討会（平成 26 年 12 月 9 日）が開催された。
- ・ 当検討会は、我が国に欧米のようなオープンアクセス・ポリシーがないことを危惧する総合科学技術・イノベーション会議の原山議員の発言を契機として設置されたものであり、有川前総長（九州大学）を座長、安達副所長（国立情報学研究所）を副座長として検討が行われ、来年 3 月を目途に、日本のオープンアクセス・ポリシーの方向性が示される予定である。

8) 消費税軽減税率の適用の要望について

関川部長（東京大学）より、学術情報資料に対する消費税軽減税率適用の要望声明に関連した活動として、日本書籍出版協会と意見交換を行ったこと、及び与党税制調査委員会関係者等に対し陳情を行った旨報告があった。

議事 2 協議事項

(1) 平成 25 年度決算（案）及び監査報告について

北村課長（筑波大学、事務局）より、資料 21 に基づき平成 25 年度決算（案）の説明があり、引き続き、辻事務長（首都大学東京）より、資料 22 に基づき監査報告の説明が行われ、いずれも承認された。

なお、中山館長（筑波大学、委員長）より、決算報告書における次年度への繰越金の記述がわかりづらいことから、委員長館において見直しを行う予定である旨発言があった。

(2) 平成26年度予算(案)について

北村課長(筑波大学、事務局)より、資料23-1に基づき、平成26年度予算(案)について、前年度予算の枠組みを踏襲し、収入は昨年度収益分配金の実績をもとに予算をたてたこと、また、専門委員会等交付金については資料23-2の平成25年度会計監査実施結果を参考に算出した旨の説明があり、原案のとおり承認された。

(3) 監事館の選出について

北村課長(筑波大学、事務局)より、資料26-1に基づき、監事館の選出規定について説明があり、委員館から立教大学、委員館以外から東京工業大学が推薦され、承認された。

(4) 「研修のあり方に関するワーキング・グループ」について

北村課長(筑波大学、事務局)より、資料24に基づき、各協(議)会から推薦された者7名を構成員として発足したい旨説明があり、原案どおり承認された。また、当該ワーキング・グループにおける検討は1年を目途として行い、次回の協力委員会で経過報告を、次々回で最終報告を行うことが合わせて確認された。

なお、中山館長(筑波大学、委員長)より、協力委員会の下にワーキング・グループを設置することに関して、協力委員会運営要綱等に規定がないことから、今後は、運営要綱の改正や申合せの制定等を含め制度上の整備について検討を進めたい旨発言があった。

(5) 今後の『大学図書館研究』及び『大学図書館協力ニュース』の検討について

荘司副部長(早稲田大学)より、資料25に基づき、今後の『大学図書館研究』及び『大学図書館協力ニュース』の検討ワーキング・グループにおける検討結果について説明があった。

- ・ 運営コスト削減のため、大学図書館研究と大学図書館協力ニュースは同一プラットフォーム上で運用するのが望ましい。その際、当該プラットフォームは国公立大学図書館協力委員会のWebサイトと同義になるものと考えられる。
- ・ プラットフォーム構築のための初期費用には、専門委員会の繰越金等を活用することが考えられる。また、構築後の運営費用はなるべく抑えて持続可能なものとする必要があり、収入源としては、各協(議)会からの分担金の増額、広告による収益等が考えられる。

協議の結果、以下の点について承認された。

- ・ 『大学図書館研究』及び『大学図書館協力ニュース』のプラットフォームは共通とする。
- ・ 収入については、各協(議)会において負担方法を検討する。

なお、当該ワーキング・グループにおける検討は、今後は委員長館を中心として、継続して行っていくことが確認された。

以上

平成27年1月28日

国公立大学図書館協力委員会委員長
筑波大学附属図書館長

中山 伸一 (公印省略)